

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 岩谷産業株式会社  
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 明次  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 06-6267-3325

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	529,273	—	6,162	—	5,132	—	1,001	—
20年3月期第3四半期	537,452	8.2	8,923	103.3	8,513	157.3	2,406	161.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3.99	3.56
20年3月期第3四半期	9.60	8.76

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	406,923	62,893	13.7	221.98
20年3月期	404,817	65,096	14.9	240.32

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 55,621百万円 20年3月期 60,222百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	689,000	△8.0	8,400	△54.3	6,600	△61.5	1,200	△77.1	4.78

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 251,365,028株 20年3月期 251,365,028株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 807,014株 20年3月期 774,499株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 250,569,310株 20年3月期第3四半期 250,621,561株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、2008年10月以降、世界的な金融危機の影響が実体経済へ波及していく中、輸出が大幅に落ち込み、企業収益が減少するとともに、雇用環境の悪化により個人消費も弱まるなど、景気後退が鮮明になりました。

当社においては、主力商品であるL Pガスの輸入価格が、第2四半期までは高値で推移していましたが、原油価格の暴落などを背景に、第3四半期において前例の無い急落局面を迎えました。

このような状況のもと、当社は、「新たな成長ステージへの挑戦」を掲げた中期経営計画（PLAN08）に基づき、「エネルギーのイワタニ」、「ガスのイワタニ」、「価値創造のイワタニ」、「CSRのイワタニ」の中期経営ビジョンを通じた成長路線への転換と財務体質の強化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,292億73百万円（前年同期比81億79百万円の減収）、営業利益61億62百万円（前年同期比27億61百万円の減益）、経常利益51億32百万円（前年同期比33億81百万円の減益）、四半期純利益10億1百万円（前年同期比14億4百万円の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました当社の機械設備部門、医薬・食品システム部門及び連結子会社1社について「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した当社の組織変更によるものであります。なお、前年同期との数値比較においては、変更後で比較を行っております。

## 【エネルギー等生活関連事業】

エネルギー等生活関連事業では、L Pガス輸入価格がプロパンで7月に過去最高の905ドル/トンを記録した後、12月には340ドル/トンまで急落するという前例のない大幅な市況変動による影響を受けました。また、消費者の節約志向が高まるなど、L Pガス需要も減少し、大変厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、L Pガス販売価格の改定に取り組むとともに、消費者戸数の拡大を図りました。主力の民生用L Pガスは、前年同期と比べてL Pガス輸入価格が高値で推移したため増収となりました。一方、生活関連商品や石油関連商品は販売数量の減少により減収となりました。なお、L Pガス輸入価格の急落局面において、相対的に高値の在庫を保有する影響により大きな減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、2,977億54百万円（前年同期比1.1%の減収）、営業利益は10億30百万円（前年同期比68.6%の減益）となりました。

## 【産業ガス関連事業】

産業ガス関連事業では、太陽電池、化学、食品業界などの好調を受け、窒素、炭酸ガスの販売数量は増加しましたが、第3四半期に入り、鉄鋼、半導体、電子部品業など広範囲に亘る製造業の減産の影響を受け、酸素、アルゴン、ヘリウム、水素、半導体ガスをはじめ各種産業ガスの販売数量が減少しました。自動車業界向け関連設備の販売は伸長しましたが、景気の先行き不安による製造業全体の設備投資の減少を受け、ガス関連設備が減収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、1,088億45百万円（前年同期比1.1%の減収）、営業利益は61億50百万円（前年同期比3.7%の減益）となりました。

## 【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】

マテリアル分野では、合成樹脂部門は、食品業界向けを中心に、PET樹脂の販売が堅調に推移しました。セラミックス部門は、電子部品向けレアアースが上半期の好調を受けて売上高は伸長しましたが、製造業の在庫調整が影響し、ジルコンの出荷が大幅に減少しました。金属部門は、景気の悪化に加え、市況が下落し続けたことによる先安感から、ステンレス鋼やアルミニウムの販売が落ち込みました。また、中国での電子関連向け精密部品加工事業も低調となりました。

電子・機械分野では、中国向けの板金溶接機械の販売が好調でしたが、半導体業界や自動車業界を始めとする製造業全体の設備投資の抑制により、半導体製造装置の売上高が大幅に減少し、粉末成形装置などの販売も低調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は、1,119億24百万円（前年同期比3.3%の減収）、営業利益は32億26百万円（前年同期比3.0%の減益）となりました。

## 【その他の事業】

売上高は107億49百万円（前年同期比1.4%の増収）、営業利益は8億9百万円（前年同期比8.3%の減益）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比21億6百万円増加の4,069億23百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金、投資有価証券等が減少したものの、現金及び預金、たな卸資産、設備投資等の増加によるものです。

また、純資産については、前連結会計年度末比22億3百万円減少の628億93百万円となりました。

これは主に、評価・換算差額等の減少によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債額は、前連結会計年度末比106億42百万円増加の1,898億40百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比71億74百万円増加の255億96百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、131億67百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益39億38百万円、減価償却費119億24百万円、のれん償却額13億54百万円、売上債権の減少額172億20百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加額63億10百万円、仕入債務の減少額126億45百万円、法人税等の支払額67億59百万円などによる資金の減少によるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、141億97百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得101億34百万円、無形固定資産の取得34億27百万円、投資有価証券の取得15億94百万円などによる資金の支出によるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、77億39百万円となりました。

これは主に、借入れによる資金の調達123億24百万円、社債の発行による収入30億円などによる資金の増加と、社債の償還による支出61億55百万円、配当金の支払14億38百万円などによる資金の支出によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、LPガス輸入価格の急落に伴い、販売単価下落による減収に加え、相対的に高値の在庫を保有する影響による減益が懸念されます。また、世界的な景気の悪化による製造業の投資抑制や工場稼働率の低下により、産業ガス、機械設備、素材・製品などの販売が予想を下回ることが見込まれます。

このため、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日発表の業績予想を以下の通り、修正しております。

平成21年3月期 通期 連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	759,000	18,200	16,500	7,800	31.12
今回修正予想(B)	689,000	8,400	6,600	1,200	4.78
増減額(B-A)	△70,000	△9,800	△9,900	△6,600	—
増減率(%)	△9.2%	△53.8%	△60.0%	△84.6%	—
(ご参考)前期実績 [平成20年3月期]	748,967	18,393	17,152	5,244	20.92

(注) 上記予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社については主に、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、繰延税金資産の回収性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、従来の方法による場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ13百万円増加し、税金等調整前四半期利益が490百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ222百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,840	18,678
受取手形及び売掛金	119,008	130,859
有価証券	9	9
商品及び製品	40,725	36,214
仕掛品	5,351	2,749
原材料及び貯蔵品	4,147	3,041
その他	13,143	12,484
貸倒引当金	△1,312	△1,285
流動資産合計	206,915	202,751
固定資産		
有形固定資産		
土地	53,699	52,711
その他(純額)	69,752	67,565
有形固定資産合計	123,451	120,276
無形固定資産		
のれん	11,875	10,197
その他	4,625	5,009
無形固定資産合計	16,501	15,207
投資その他の資産		
投資有価証券	32,654	39,762
その他	29,315	28,714
貸倒引当金	△1,914	△1,895
投資その他の資産合計	60,055	66,581
固定資産合計	200,008	202,065
資産合計	406,923	404,817
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,297	123,811
短期借入金	63,390	48,292
未払法人税等	1,076	4,706
賞与引当金	2,699	4,123
その他	51,620	44,833
流動負債合計	234,083	225,768
固定負債		
社債	23,154	20,786
長期借入金	76,318	83,144
退職給付引当金	3,707	3,573
役員退職慰労引当金	921	559
負ののれん	88	89
その他	5,756	5,799
固定負債合計	109,946	113,952
負債合計	344,030	339,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,908	17,909
利益剰余金	18,284	18,684
自己株式	△220	△211
株主資本合計	56,069	56,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338	3,714
繰延ヘッジ損益	184	15
為替換算調整勘定	△970	13
評価・換算差額等合計	△448	3,743
少数株主持分	7,272	4,873
純資産合計	62,893	65,096
負債純資産合計	406,923	404,817

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年12月31日)	
売上高	529,273
売上原価	433,179
売上総利益	96,094
販売費及び一般管理費	
運搬費	16,815
貸倒引当金繰入額	82
給料手当及び賞与	24,294
賞与引当金繰入額	2,045
退職給付費用	2,033
役員退職慰労引当金繰入額	131
その他	44,528
販売費及び一般管理費合計	89,931
営業利益	6,162
営業外収益	
受取利息	345
受取配当金	499
為替差益	256
負ののれん償却額	9
持分法による投資利益	14
その他	1,651
営業外収益合計	2,776
営業外費用	
支払利息	2,611
その他	1,195
営業外費用合計	3,806
経常利益	5,132
特別利益	
固定資産売却益	100
投資有価証券売却益	25
特別利益合計	126
特別損失	
固定資産売却損	44
固定資産除却損	388
投資有価証券売却損	106
投資有価証券評価損	212
たな卸資産評価損	503
役員退職慰労金	63
特別損失合計	1,319
税金等調整前四半期純利益	3,938
法人税等	2,467
少数株主利益	468
四半期純利益	1,001

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,938
減価償却費	11,924
のれん償却額	1,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,566
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49
受取利息及び受取配当金	△844
支払利息	2,611
為替差損益(△は益)	250
持分法による投資損益(△は益)	△14
有形固定資産除売却損益(△は益)	332
投資有価証券売却損益(△は益)	81
投資有価証券評価損益(△は益)	212
たな卸資産評価損	503
売上債権の増減額(△は増加)	17,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,310
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,645
その他	4,494
小計	<u>21,719</u>
利息及び配当金の受取額	743
持分法適用会社からの配当金の受取額	129
利息の支払額	△2,665
法人税等の支払額	△6,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,167</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,134
有形固定資産の売却による収入	713
無形固定資産の取得による支出	△3,427
無形固定資産の売却による収入	161
投資有価証券の取得による支出	△1,594
投資有価証券の売却による収入	159
貸付けによる支出	△6,333
貸付金の回収による収入	6,432
その他	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△14,197</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,492
長期借入れによる収入	5,602
長期借入金の返済による支出	△6,771
社債の発行による収入	3,000
社債の償還による支出	△6,155
少数株主からの払込みによる収入	18
自己株式の純増減額(△は増加)	△9
配当金の支払額	△1,248
少数株主への配当金の支払額	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,739</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>6,500</u>
現金及び現金同等物の期首残高	18,422
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	673
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>25,596</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	エネルギー等 生活関連事業 (百万円)	産業ガス 関連事業 (百万円)	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	297,754	108,845	111,924	10,749	529,273	—	529,273
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	2,510	96	1,516	15,780	19,903	(19,903)	—
計	300,264	108,942	113,440	26,530	549,177	(19,903)	529,273
営業利益	1,030	6,150	3,226	809	11,216	(5,054)	6,162

(注)

1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業 …… 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業 …… セバレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業 …… 電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業 …… 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

3. 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました当社の機械設備部門、医薬・食品システム部門及び連結子会社1社について「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した当社の組織変更によるものであります。

これに伴い、上記各事業の主要な商品のうち「FAシステム」が「産業ガス関連事業」より「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に異動しております。

この変更により、従来の方法による場合と比べて、「産業ガス関連事業」の外部顧客に対する売上高が8,177百万円、営業利益が374百万円それぞれ減少し、「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」の外部顧客に対する売上高が8,177百万円、営業利益が374百万円それぞれ増加しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 2.」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法による場合と比べて、営業利益が13百万円増加しておりますが、各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

5. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来に比べて、営業利益が222百万円減少しておりますが、主に「産業ガス関連事業」に与える影響であり、他の各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	448,237	17,259	57,456	6,319	529,273	—	529,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,737	3,420	60,447	1,898	73,503	(73,503)	—
計	455,975	20,679	117,903	8,217	602,776	(73,503)	529,273
営業利益(又は営業損失)	10,555	482	413	△ 188	11,262	(5,100)	6,162

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
  - 東アジア …… 中国、台湾
  - 東南アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア
  - その他の地域 …… 米国、オーストラリア、ドイツ
- 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 2.」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
この変更により、従来の方法による場合と比べて、「日本」の営業利益が13百万円増加しております。
- 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法定耐用年数に変更しております。  
これにより、従来に比べて、「日本」の営業利益が222百万円減少しております。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,970	7,780	16,461	52,211
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	529,273
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	1.5	3.1	9.9

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 各区分に属する主な国又は地域
  - 東アジア …… 中国、台湾
  - 東南アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア
  - その他の地域 …… 米国、オーストラリア、ドイツ
- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

記載すべき事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期にかかる財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売上高	537,452
売上原価	440,613
売上総利益	96,839
販売費及び一般管理費	87,915
営業利益	8,923
営業外収益	3,319
営業外費用	3,730
経常利益	8,513
特別利益	1,494
特別損失	1,321
税金等調整前四半期純利益	8,686
税金費用	6,046
少数株主利益	234
四半期純利益	2,406

## (2) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー等 生活関連事業	産業ガス 関連事業	マテリアル・エレクトロニクス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	301,104	110,024	115,720	10,603	537,452	—	537,452
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	3,252	80	1,611	16,336	21,281	(21,281)	—
計	304,357	110,105	117,331	26,940	558,734	(21,281)	537,452
営業利益	3,279	6,387	3,324	882	13,875	(4,951)	8,923

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました産業機械分野の一部を「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。

このため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業区分に組替して表示しております。

添付資料

平成21年3月期第3四半期実績 及び 平成21年3月期業績予想

連結

損益計算書(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比	
	(平成20/12月期)	(平成19/12月期)	増減額	増減率
売上高	529,273	537,452	△8,179	△1.5%
売上総利益	96,094	96,839	△745	△0.8%
販売費・一般管理費	89,931	87,915	2,016	2.3%
営業利益	6,162	8,923	△2,761	△30.9%
利息収支	△2,266	△2,177	△88	
受取配当金	499	448	50	
(金融収支)	(△1,767)	(△1,729)	(△37)	
為替差益(差損控除)	256	758	△502	
持分法投資損益	14	654	△639	
その他営業外損益	465	△94	559	
経常利益	5,132	8,513	△3,381	△39.7%
固定資産売却損益・除却損等	△332	△111	△220	
株式売却損益・評価損等	△294	984	△1,279	
関係会社整理損等	—	△117	117	
たな卸資産評価損	△503	—	△503	
その他特別損益	△63	△582	519	
法人税等	△2,467	△6,046	3,578	
少数株主利益	△468	△234	△234	
四半期純利益	1,001	2,406	△1,404	△58.4%

平成21年3月期第3四半期連結決算の概況

【総括】  
【エネルギー等生活関連事業】  
LPガス輸入価格が前例にない程大幅に変動し、LPガス需要も減少する厳しい事業環境のもと、販売価格の改定を図るとともに、消費者戸数の拡大に取り組む。主力の民生用LPガスは、前年同期と比べLPガス輸入価格が高値で推移し増収となる一方、生活関連商品・石油関連商品は販売数量減により減収。LPガス輸入価格の急落局面で高値在庫を保有する影響より大幅に減益。

【産業ガス関連事業】  
太陽電池、化学、食品業界等の好調を受け、窒素、炭酸ガスの販売数量は増加する一方、鉄鋼、半導体、電子部品業等広範囲に亘る製造業の減産の影響を受け、各種産業ガスの販売数量は減少。また景気の先行き不安による設備投資の減少を受け、ガス関連設備が減収。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】  
マテリアル分野では、合成樹脂部門で食品業界向けPET樹脂の販売が堅調に推移。セラミックス部門は製造業の在庫調整が影響し、ジルコンの出荷が大幅に減少。金属部門は景気の悪化に加え、市況が下落し続けたことによる先安感からステンレス鋼・アルミニウムの販売が減少。電子・機械分野では、中国向けの板金溶接機械の販売好調も、製造業全体の設備投資抑制の影響で、半導体製造装置の売上が大幅に減少。

【売上高・利益】  
連結売上高は、前年同期比81億円の減収。営業利益、経常利益、四半期純利益もそれぞれ減益となりました。

◎連結範囲の変更

連結：新規 6社 除外 0社 85社 → 91社  
持分：新規 3社 除外 11社 133社 → 125社

・連結範囲の変更による影響額：売上高+201億円、売上総利益+44億円、営業利益+11億円、経常利益+8億円

キャッシュ・フローの状況(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比
営業活動によるC/F	13,167	1,048	12,118
投資活動によるC/F	△14,197	△11,541	△2,655
フリー・キャッシュフロー	△1,030	△10,493	9,463
財務活動によるC/F	7,739	11,350	△3,611
換算差額	△207	23	△231
現金及び現金同等物の増減額	6,500	880	5,620
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	673	—	673

財政状態(単位:百万円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	406,923	404,817	2,106
自己資本	55,621	60,222	△4,601
有利子負債	189,840	179,198	10,642
ネット有利子負債	164,000	160,520	3,479
自己資本比率	13.7%	14.9%	△1.2pt
有利子負債依存度	46.6%	44.2%	2.4pt悪化
有利子負債倍率	3.41	2.97	0.44pt悪化
ネットDER	2.94	2.66	0.28pt悪化

※有利子負債には、新株予約権付社債10,029百万円を含んでおります。

セグメント情報(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	529,273	537,452	△8,179	△1.5%
エネルギー等生活関連事業	297,754	301,104	△3,350	△1.1%
産業ガス関連事業	108,845	110,024	△1,179	△1.1%
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	111,924	115,720	△3,795	△3.3%
その他の事業	10,749	10,603	145	1.4%
営業利益	6,162	8,923	△2,761	△30.9%
エネルギー等生活関連事業	1,030	3,279	△2,249	△68.6%
産業ガス関連事業	6,150	6,387	△237	△3.7%
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	3,226	3,324	△98	△3.0%
その他の事業	809	882	△73	△8.3%
消去又は全社	△5,054	△4,951	△103	

(注)当第1四半期より、従来「産業ガス関連事業」に区分してございました産業機械分野の一部を

「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。

このため、前第3四半期のセグメント情報は、変更後の事業区分に組替えて表示、増減比較しております。

平成21年3月期 連結業績予想(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	689,000	8,400	6,600	1,200

※平成21年2月10日に公表数値予想の変更を行いました。

**単独(参考)**

**損益計算書(単位:百万円)**

	当第3四半期 (平成20/12月期)	前第3四半期 (平成19/12月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
<b>売上高</b>	395,970	422,270	△ 26,300	△ 6.2 %
<b>売上総利益</b>	42,665	48,759	△ 6,093	△ 12.5 %
販売費・一般管理費	41,772	42,787	△ 1,015	△ 2.4 %
<b>営業利益</b>	892	5,971	△ 5,078	△ 85.0 %
利息収支	△ 1,174	△ 1,145	△ 28	
受取配当金 (金融収支)	1,220 ( 46 )	1,111 ( △ 34 )	109 ( 80 )	
為替差益(差損控除)	468	479	△ 10	
その他営業外損益	△ 331	△ 697	366	
<b>経常利益</b>	1,076	5,719	△ 4,642	△ 81.2 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 15	△ 206	191	
株式売却損益・評価損等	△ 344	1,076	△ 1,421	
関係会社整理損	—	△ 167	167	
たな卸資産評価損	△ 73	—	△ 73	
その他特別損益	—	△ 13	13	
法人税等	△ 353	△ 2,734	2,380	
<b>四半期純利益</b>	289	3,674	△ 3,384	△ 92.1 %

**財政状態(単位:百万円)**

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	284,600	296,319	△ 11,718
自己資本	50,012	54,020	△ 4,007
有利子負債	134,802	128,647	6,154
ネット有利子負債	121,125	117,472	3,652
自己資本比率	17.6%	18.2%	△ 0.6pt
有利子負債依存度	47.4%	43.4%	4.0pt悪化
有利子負債倍率	2.69	2.38	0.31pt悪化
ネットDER	2.42	2.17	0.25pt悪化

※有利子負債には、新株予約権付社債10,029百万円を含んでおります。

**平成21年3月期第3四半期単独決算の概況**

《総括》  
当第3四半期の売上高は、前年同四半期比263億円減収。  
これに伴い、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益  
ともに減益となりました。

**平成21年3月期 単独業績予想(単位:百万円)**

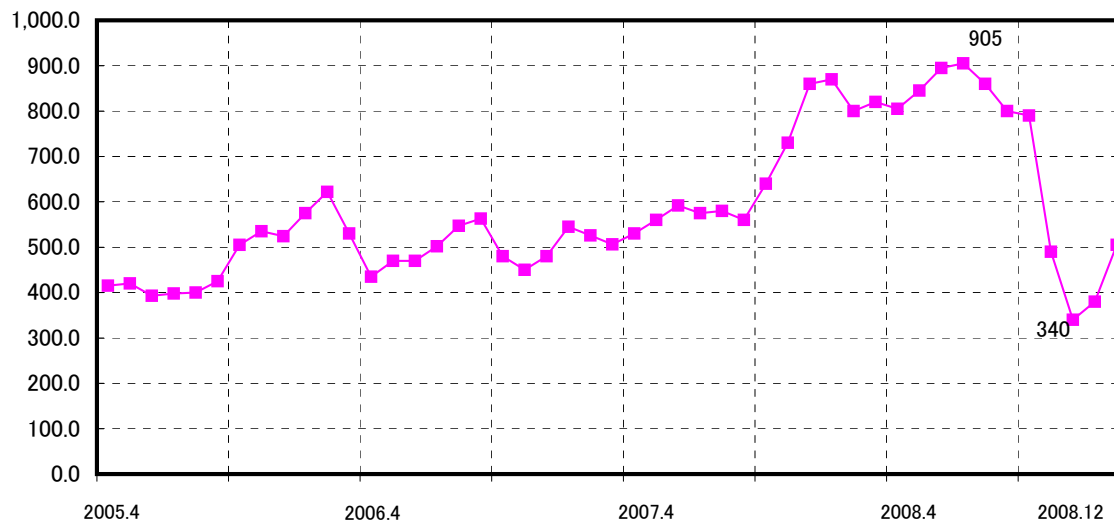
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	506,000	200	700	0

※平成21年2月10日に公表数値予想の変更を行いました。

**LPGの状況(運結)**

**【LPG輸入価格の推移】**

プロパン(ドル/トン)



**【LPG売上高・売上数量】**

		当第3四半期	前第3四半期	増減額		増減率					
				増減額	増減率						
国内民生用	売上数量(千トン)	1,244	1,331	△ 87	△ 6.6 %	国内工業用	売上数量(千トン)	247	313	△ 66	△ 21.2 %
	売上金額(百万円)	139,245	128,372	10,873	8.5 %		売上金額(百万円)	25,275	26,569	△ 1,293	△ 4.9 %
海外	売上数量(千トン)	628	721	△ 93	△ 12.9 %	LPG合計	売上数量(千トン)	2,119	2,366	△ 246	△ 10.4 %
	売上金額(百万円)	47,358	55,374	△ 8,016	△ 14.5 %		売上金額(百万円)	211,879	210,316	1,563	0.7 %

※国内民生用のうち、バーター取引の減少による影響は△52千トンです。